

中央会月刊誌
中小企業
かごしま

2013
第693号

3

特集
テーマ

●平成24年度経済産業省関連補正予算の概要



鹿児島県中小企業団体中央会



業務災害補償制度のごあんない

業務災害への備えは お済みですか？

例えば、こんな心配にお応えします

事故防止は徹底しているが、万一の重大事故が心配だ

万全の注意を払っていても、死亡・後遺障害の発生確率はゼロではありません
ちょっとしたケガが多くなってきた

従業員向けの福利厚生制度の充実が、安心して働ける環境を作ります
パート・アルバイトの保障も考えなければ・・・

！
あります

全国中小企業団体中央会の

業務災害補償制度 (※1) であれば、
万一の業務災害から企業経営を守ります。
さらに、個別で加入するより

最大約60%割安 (※2) です。

(※1) 業務災害補償制度は、傷害総合保険・労働災害保険（使用者賠償責任条項）で構成されています。

(※2) 団体割引30%、過去の損害率による割引30%、役職員一括契約割引10%（売上高より換算した被保険者数が20名以上の場合）を適用した傷害総合保険部分の1名あたりの保険料です。

本制度は、全国中小企業団体中央会が契約主となり、損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険、日本興亜損害保険、あいおいニッセイ同和損害保険、三井住友海上火災保険が引受保険会社となって募集します。

詳細については、鹿児島県中小企業団体中央会
(099-222-9258)まで ご連絡下さい。

CONTENTS

特集 平成24年度経済産業省関連補正予算の概要 2

インフォメーション 10

- 組合における決算期の事務手続きの手順と留意点

中央会の動き 12

- 組合決算講習会を開催
- 運動具小売店の販売戦略を探る研究会を開催 ～鹿児島県運動具小売商協同組合～
- 大島紬の販売戦略を探る講習会を開催 ～本場大島紬織物協同組合～
- 労働問題の解決策を探る研究会を開催 ～鹿児島共同配車センター事業協同組合～
- 商店街の活性化と組織化に向けた研究会を開催 ～日置市の5通り会～
- 一歩前に進むためのIT 活用研修を開催 ～簡単・無料で始めるホームページの開設と運用～
- 鹿児島県地域商店街魅力アップ促進会議 ～商店街の組織化について説明～

トピックス 15

- Show-1 グルメグランプリ 各地商店街が開発した自慢のご当地グルメで決戦

業界情報 16

平成25年1月 情報連絡員報告

倒産概況 18

平成25年2月 鹿児島県内企業倒産概況

中央会関連主要行事予定 20

**景観一望、桜島。平成24年4月1日 温泉&エステ
リニューアル
オープン!**



展望露天温泉 **さつま乃湯**
SHIROYAMA SPA



桜島を一望する標高108mからの絶景、地下1000mから湧き出る上質の温泉、非日常の空間で受ける、解放感と安らぎのラグジュアリーエステ。新しくなった「さつま乃湯」で、極上の癒しを是非ご体感ください。

Castle Park Hotel **城山観光ホテル**

鹿児島市新照院町 41 番 1 号 TEL.099-224-2211
<http://www.shiroyama-g.co.jp>



平成24年度経済産業省関連補正予算の概要

平成 25 年 2 月 26 日に平成 24 年度補正予算が成立しました。予算総額は 13 兆 1 千億円で、過去 2 番目の大規模な補正予算になりました。経済産業省関連では、日本経済の再生に向けた緊急経済対策として、総額 1 兆 2,029 億円規模の予算が組まれました。

この中で、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金については、全国中小企業団体中央会が事業実施団体に採択され、都道府県中小企業団体中央会が地域事務局として事業を推進致します。

本号では、平成 24 年度補正予算の中から、経済産業省関連補正予算及びものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金について特集します。

経済産業省関連の施策としては、日本経済再生に向けた緊急経済対策として (1) 民間投資の喚起による成長力強化 (2) 中小企業・小規模事業者対策事業 (3) 日本企業の海外展開支援等 (4) 復興、防災対策、情報セキュリティの 4 つの柱からなる予算が組まれました。

経済産業省関連の施策

1. 民間投資の喚起による成長力強化 (6,019 億円)
 - (1) 成長力強化、省エネ、再エネ促進等のための設備投資等の促進
 - (2) 研究開発、イノベーション推進
 - (3) 資源・海洋開発
2. 中小企業・小規模事業者対策事業 (5,434 億円)
 - (1) 新たなビジネスへのチャレンジへの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等
 - (2) 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援
3. 日本企業の海外展開支援等 (170 億円)
 - (1) 日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内還流の円滑化等
 - (2) クール・ジャパンの推進、訪日外国人旅行者の増大に向けた取組等
4. 復興、防災対策、情報セキュリティ (406 億円)

これらの中から、中小企業のニーズに対応する様々な施策についてご紹介します。

1 . 設備投資をしたい

(1)円高・エネルギー制約対策のために設備投資をする企業を支援します。

【補助率】中小企業：最大 1/2、大企業：最大 1/3 補助上限 120 億円
 《概要》円高・エネルギー制約対策で、先端設備へ投資した額の一部を補助します。



(2) 次世代自動車の充電インフラを整備する企業等に支援します。

【補助率：充電器本体及び工事費の2/3以内】

《概要》電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHEV）に必要な急速・普通充電器を整備する企業等に補助します。

※設置場所のイメージ

急速充電器：ガソリンスタンド、コンビニ、道の駅 等

普通充電器：テーマパーク、マンション、コインパーキング 等



(3) 各種金融支援策（貸付&出資）

①日本政策投資銀行でも様々な取組を行っています。

《概要》投融資プログラムの拡充、「競争力強化ファンド」の創設により、企業の取組を支援します。

②産業革新機構による出資を強化します。

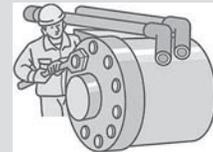
《概要》先端技術等を扱う企業を対象に出資します。

2. 研究開発・試作品開発をしたい

(1) 全国約 10,000 社のものづくり中小企業・小規模事業者を応援します。

【補助率：2/3、上限 1,000 万円】

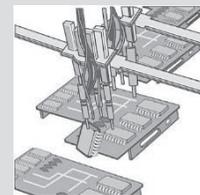
《概要》ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等を補助します。【詳細は 6 ページ参照】



(2) 優れた技術の実用化開発を行う中小・技術開発型ベンチャー企業等を支援します。

【補助率：2/3、下限 1,000 万円～上限 5 億円】（提案公募型）

《概要》ほぼすべての技術分野において、助成終了後 3～5 年以内に実用化が見込まれる新規性・革新性が高い技術を補助します。



最新の印刷技術と環境保全の融合

- 竹紙印刷 ●抗菌印刷 ●3D印刷 ●ラベル印刷 ●軟包装資材(フィルム・ラベル) ●PP、PETなどの特殊素材への印刷
- パッケージ・厚紙印刷 ●宣伝用印刷 ●事務用印刷 ●屋外広告 ●店舗・イベントブースデザイン施工 ●電子ブック
- Webサイト制作 ●レンヂキュラー印刷【実用新案登録 第3143782号】 ●MUD(メディアユニバーサルデザイン)に取り組んでおります。

WWW.UNICOLOR.JP

品質管理基準が厳格な製品へ対応の
高性能印刷品質検査装置を導入しました。



本社 〒891-1231 鹿児島市小山田町7276-3
TEL (099) 238-5525 FAX (099) 238-5534
串木野営業所・坂元営業所

3. 海外展開をしたい

(1) ジェトロからシニア人材を派遣します。

《概要》海外に進出を目指す企業に大企業OBを派遣して支援します。

(2) クールジャパン・コンテンツの海外展開を促進します。

《概要》海外で日本ブームを巻き起こし、日本の製品の販売を促進し、観光客の来日も促進します。

(3) 中小企業・小規模事業者の海外展開を支援します。

《概要》中小企業の海外ビジネス実現可能性の調査や国内外の展示会出展に対する支援に加え、現地では、官民の支援機関が補助します。



4. 魅力的な街づくりをしたい

(1) 商店街主催の集客力向上・消費喚起のイベントを支援します。

【補助（定額） 上限 400 万円】

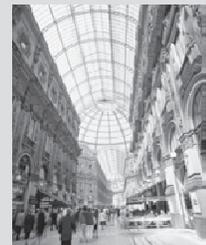
(2) 商店街の施設（防犯カメラや街路灯など）の整備を支援します。

【補助率：2/3】

(3) まちづくり会社等が実施する取組を支援します。

【補助率：2/3、1/2】

《概要》まちの魅力・個性を高めるための取組を支援することにより、地域経済の活性化を促進し、ひいては生活者が安心して暮らすために必要不可欠な活力ある商機能を維持します。



5. 起業・創業をしたい

地域需要創造型等の起業・創業を支援します。

【補助率：2/3、上限 200 万円】

《概要》地域のニーズをとらえた新商品・新サービスを提供する女性及び若者の起業・創業を補助します。



6. 人材を確保したい

中小企業・小規模事業者の優秀な人材の確保を支援します。

《概要》インターンシップを通じて、主婦層などの新戦力5千人、新卒者など若者2万人の規模のマッチング支援を実施。

地域において、新卒者の採用・定着までを一貫して支援します。



7. 知識・ノウハウを得たい

中小企業・小規模事業者の知識・ノウハウの共有を支援します。

《概要》100万以上の中小企業・小規模事業者や、1万以上の支援人材をマッチングできる支援ポータルサイトを構築。
高度で生きた知識・ノウハウを提供する専門家の派遣を実施。



8. 事業を再生したい

(1) 経営改善計画の策定を支援します。

《概要》自力では、経営改善計画の策定ができない小さな中小企業者（2万社を想定）を対象に支援します。

(2) 中小企業再生支援協議会の機能を強化し、支援に係る質の向上及び量の増加を図ります。



9. 資金繰りの支援を受けたい

(1) 経営支援と一体となったセーフティネット貸付を創設し、中小企業・小規模事業者を支援します。（日本公庫、商工中金）

(2) 事業再生等に取り組む中小企業・小規模事業者に、日本公庫より資本性資金を供給します。

(3) 借換保証を促進し、既往債務の一本化を通じて返済負担を軽減します。



これからも、地域とともに。

ふれあい、まいにち。
毎日8時まで営業



山形屋
〒892-8601 鹿児島市金生町3番1号
電話(099)227-6111
www.yamakataya.co.jp

ものづくり補助金

ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金の概要

ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金（1,007億円）は、「中小企業ものづくり高度化法」の22分野の技術を活用した事業を対象に、ものづくりの試作開発や設備投資等に係る経費を補助するものです。

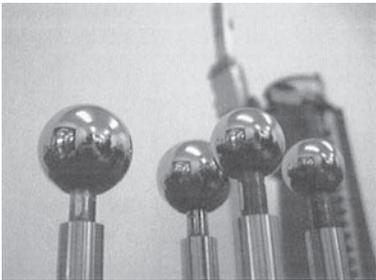
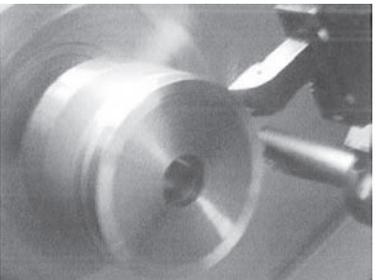
本会が地域事務局として支援してまいりますので、ものづくりに取り組む組合員への周知を図り、中小企業活性のため是非ご活用ください。

1. 事業の概要

中小企業のニーズに対応した**試作品の開発・設備投資**に使えます。

1,500万円超の投資に最大で**1,000万円の補助（補助率2/3）**が出ます。

認定支援機関が、事業計画づくりをサポートします。

補助金を活用する事業のイメージ		
〔試作品の開発〕 ニッチ分野特化型	〔試作開発+テスト販売〕 サービス化型	〔設備投資〕 小口化・短納期化型
<p>他社が気づかない又は市場規模が小さいため参入していない隙間となっているニッチ分野について、町工場の高い技術力と機動力・柔軟性を活かし、試作開発を実施したい。</p> 	<p>単に受注した製品を作るだけでなく、顧客の製品イメージをもとに長年培った知恵と経験を活用し、より良い製品を作るための試作開発を行い、積極的に提案したい。</p> 	<p>“特急で対応して欲しい”といったニーズに応えるため、バーコードによる工程・原価管理システムを導入し、製品管理の効率化と納期短縮化を実現したい。</p> 

2. 事業の目的

ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に要する経費の一部を補助することにより、ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現することを目的とします。

3. 補助対象者

本補助金の交付先は、日本国内に本社及び開発拠点を有する中小企業者（企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合、商工組合、協同組合連合会、商工組合連合会等を含む）です。

また、本事業における中小企業者とは、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律第2条第1項に規定する者をいいます。

4. 補助対象事業

ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等の取組みであり、以下の(1)から(3)の要件をすべて満たす事業であること。

(1) 顧客ニーズにきめ細かく対応した競争力強化の形態として、以下のいずれかの類型に概ね合致する事業であること

小口化・短納期化型	グローバル競争が激化し、顧客ニーズが多様化する中、顧客からの多品種少量生産・短納期化のニーズに対応可能な体制を構築
ワンストップ化型	複数の技術を組み合わせた一貫生産体制の導入などを通じて、顧客の幅広いニーズに迅速に対応可能な体制を構築
サービス化型	長年培った知恵と経験を活用し、顧客のニーズに対して中小企業側から積極的な提案を行うなど、製品以外の付加価値をつけた形での商品提供が可能な体制を構築
ニッチ分野特化型	潜在的なニーズがあるにもかかわらず、他社が気付かない又は市場規模が小さいため参入していない隙間となっているニッチ分野について、ものづくり中小企業・小規模事業者の高い技術力と機動力・柔軟性を活かし、経営資源を集中して競争力を強化する体制を構築
生産プロセス強化型	新興国企業との競合や原材料価格の高騰などを背景に、低価格化のニーズに応えるべく、ものづくり中小企業・小規模事業者の柔軟性と技術力を活用して、従来の生産プロセスを見直し、生産性を向上させることで、品質を落とさずに低コスト製品に対抗しうる製品を生産

(2) どのように他社と差別化し競争力を強化するかについての事業計画を提出し、その実効性について認定支援機関により確認されていること

事業計画づくりは認定支援機関がサポートします。詳しくは地域事務局にお問い合わせ下さい。

※認定支援機関一覧は、次のホームページをご参照ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/nintei/kikan.htm>

平成24年度経済産業省関連補正予算の概要

(3) 「中小ものづくり高度化法」22分野の技術を活用した事業であること

<p>〔基盤技術 22 分野〕 ①組込みソフトウェア ②金型 ③冷凍空調 ④電子部品・デバイスの実装 ⑤プラスチック成形加工 ⑥粉末冶金 ⑦溶射・蒸着 ⑧鍛造 ⑨動力伝達 ⑩部材の締結 ⑪鑄造 ⑫金属プレス加工 ⑬位置決め ⑭切削加工 ⑮繊維加工 ⑯高機能化学合成 ⑰熱処理 ⑱溶接 ⑲塗装 ⑳めっき ㉑発酵 ㉒真空 等の技術</p>

※「中小ものづくり高度化法」の詳細については、次のホームページをご参照ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/portal/index.htm>

5. 補助率、補助額、対象経費等

補助率	補助上限額	補助下限額	対象経費の区分
補助対象経費の3分の2以内	1,000万円	100万円	原材料費、機械装置費、外注加工費、技術導入費、直接人件費、委託費、知的財産権関連経費、専門家謝金、専門家旅費、運搬費、雑役務費

※数百万円単位の小口の補助も可能です。



6. 応募件数

同一者での申請は、原則1つとします。（取組内容が異なる場合に限り、複数を認めます。）
 ただし、採択は1件とします。

7. 公募スケジュール等

事業公募の詳細については、次のホームページに掲載してありますので、ご参照ください。

※ものづくり補助金 鹿児島県地域事務局ホームページ

<http://mono-kagoshima.jimdo.com/>

【お問い合わせ・お申込み】
鹿児島県地域事務局
 〒892-0821 鹿児島市名山町9番1号
 鹿児島県中小企業団体中央会 組織振興課内
 電話 099-222-9258 Fax 099-225-2904



人を思う。未来を思う。

商工中金

新型定期預金

マイナーベスト

有利な金利設定

通常の債券・定期預金（固定金利）より 高めの金利（当金庫内比較）
をご提供します。ただし、原則として満期日前の解約はできません。

1年、2年、3年から期間が選べる

将来の計画に合わせて好きな期間を選べます。

固定金利の半年複利

着実に、そして効率よく資産を増やせます。

- お預け入れは、50万円以上1円単位です。
- お預け入れは、個人のお客さまに限らせていただきます。
- 詳しくは店頭チラシまたはホームページをご覧ください。

鹿児島支店

〒892-0847 鹿児島市西千石町 17-24
TEL: 099-223-4101
<http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。

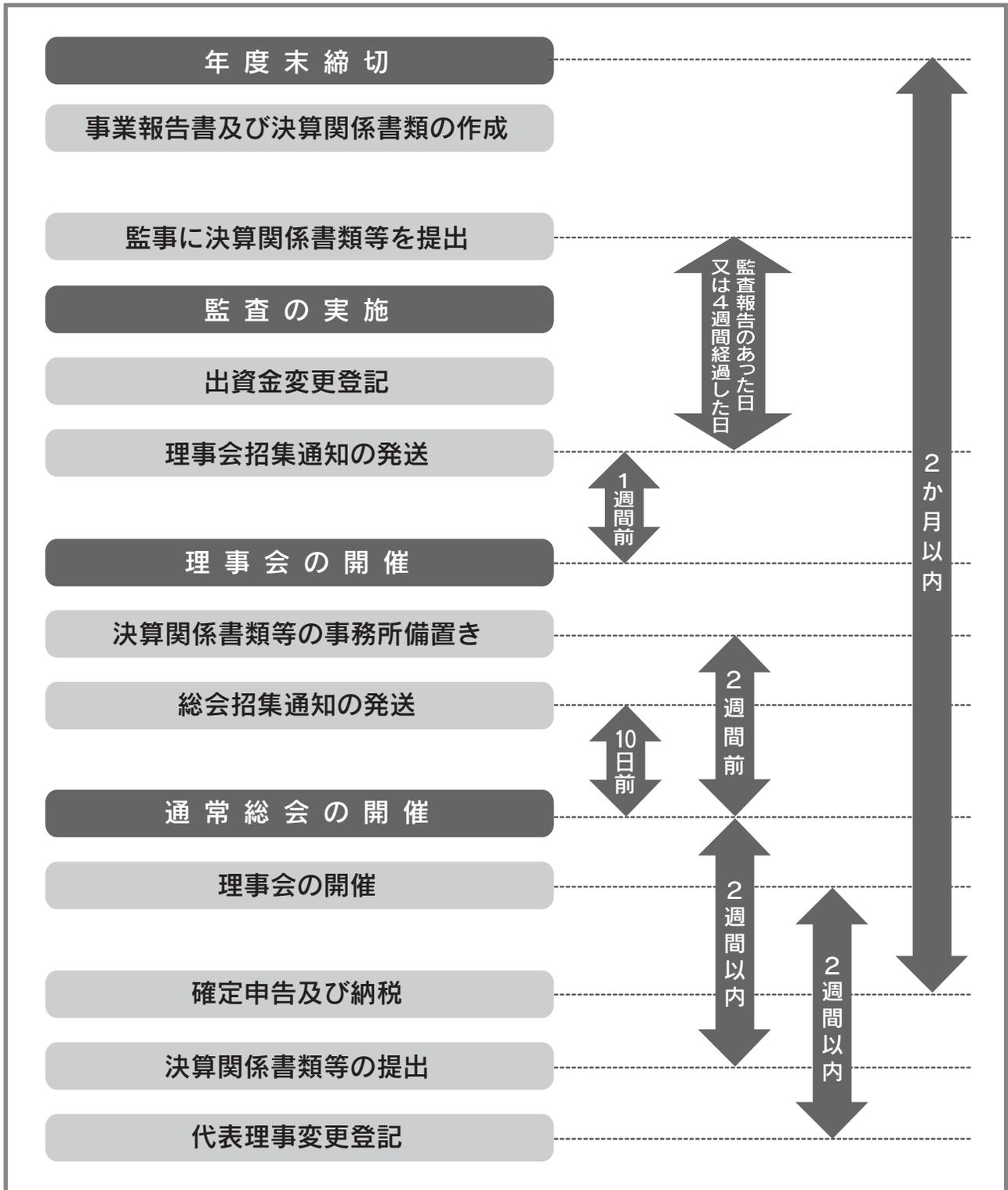
商工中金



組合における決算期の事務手続きの手順と留意点

組合が決算期を迎えるにあたり、組合事務局が留意しておかなければならない決算整理から通常総会開催までの一連の事務手続きの手順及び関連する各種届出等のポイントについてご案内します。

【事務手続きの流れ】



【事務手続きの留意点】

事務手続き	留意点
① 年度末締切	正確な財務諸表作成のため、必要な決算整理手続き等を行う。 ・脱退者の出資金を未払持分に振り替える。 ・棚卸表作成、帳簿整理、元帳等の締切 ・組合員の移動状況を確認し、組合員名簿を整備する。
② 事業報告書及び決算関係書類を作成	組合会計基準に沿った事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案を作成する。
③ 監事に決算関係書類等を提出	監事に決算関係書類等を提出し、監査を依頼する。
④ 監査の実施 (※会計監査の権限のみを有する監事による監査の場合)	監事は、会計帳簿や決算関係書類に誤りや記載漏れ等がないか、剰余金処分案又は損失処理案が法令及び定款に適合しているか等に留意して監査を実施し、理事に監査報告書を提出する。 ※会計監査の権限のみを有する監事は、事業報告書を監査する権限がないことを監査報告書に明記する。
⑤ 出資総口数及び払込済出資総額の変更登記	年度末から4週間以内に申請する。
⑥ 理事会招集通知を発送	理事会開催の1週間以上前に到達するよう発送する。(定款変更により短縮可能) なお、理事全員の同意があれば招集手続きの省略が可能。
⑦ 事業計画書及び収支予算書を作成	組合会計基準に沿った事業計画書及び収支予算書を作成する。
⑧ 理事会の開催	監査を受けた決算関係書類等の承認、通常総会の開催日時及び場所、通常総会提出議案について審議する。
⑨ 決算関係書類等の事務所備置き	事業報告書及び決算関係書類を通常総会開催日の2週間前までに主たる事務所に備え置く。 ※組合員及び組合員の債権者から閲覧又は謄写の求めがあれば、正当な理由なく拒むことはできない。
⑩ 通常総会招集通知を発送	通常総会開催の7日以上前までに到達するよう発送する。(定款変更により短縮可能) ※総会資料を同封する。
⑪ 通常総会の開催	事業年度終了後、2か月以内に開催する。 (定款変更により3か月以内に変更可能)
⑫ 理事会の開催	通常総会で役員改選を行った場合、理事会を開催し代表理事等役付理事を選任する。
⑬ 通常総会終了後の手続き	・総会議事録の作成 ・剰余金処分又は損失処理による振替処理 ・未払持分の払い戻し ・利用分量配当、出資配当の支払い
⑭ 行政庁への決算関係書類等の提出	(1) 決算関係書類 (通常総会終了後、2週間以内) (2) 役員変更届 (役員就任後、2週間以内) (3) 定款変更認可申請書 (総会終了後、速やかに)
⑮ 代表理事変更登記	代表理事就任後、2週間以内に申請する。 ・代表理事が変更の場合は、印鑑届も必要。 ・代表理事が重任の場合も登記が必要。
⑯ その他変更登記	組合名称、地区、公告方法、事務所の所在地など定款変更の内容が登記事項である場合、定款変更認可書到達後2週間以内に申請する。
⑰ 確定申告及び納税	通常総会で決算確定後、決算日から2か月以内に申告・納税を行う。



組合決算講習会を開催

2月21日、鹿児島市の「アーバンポートホテル鹿児島」で組合決算講習会を開催した。

多くの組合が決算を迎えるこの時期に毎年実施しているもので、税理士法人鹿児島さくら会計の貫見昌良税理士が、決算期の事務手続きと平成25年度税制改正について講義した。

貫見氏は、組合の決算期の事務手続きについて、注意すべき点をQ&A方式で解説し、その後、通常総会までの一連の手続き、作成すべき書類及び関係書類の提出期限について説明した。

また、決算時の留意点として、請求書・領収書等の証憑書類の重要性、決算総棚卸の留意点、事業別損益の作成、剰余金処分案の作成、脱退者への持分払い戻しについて説明した。

次に、平成25年度の税制改正から中小企業に関連する主な内容として、①中小企業の交際費は800万円まで全額損金、②5%以上の給与増で、増加額の10%を税額控除、③雇用促進税制の税額控除額を一人当たり40万円に引き上げ、④認定経営革新支援機関等の指導及び助言を受け、設備を取得した場合、取得金額の30%の特別償却又は7%の税額控除、⑤領収書への印紙税の非課税枠の拡大について説明した。

最後に、税務調査の留意点として、日頃から申告書、総勘定元帳、証憑書類等の整理や管理を怠らないこと、各部門ごとに対応する担当者を決めておき、取引実績などの把握に努め、誠意ある対応を行うようアドバイスし講義を締めくくった。



運動具小売店の販売戦略を探る研究会を開催 ～鹿児島県運動具小売商協同組合～

2月20日、鹿児島市の「ホテルマリパレスかごしま」で鹿児島県運動具小売商協同組合（丸山修理事長）を対象に「新規事業展開への取り組み～購買動向の変化に対応した販売戦略の研究～」をテーマに研究会を開催した。

講師の株式会社武宮スポーツ代表取締役の武宮兼敏氏が、全国のスポーツ用品販売の動向や現状等について基調講演を行い、「大型量販店や通信販売等の影響を受け中小のスポーツ用品販売店は厳しい状況に置かれている。また、少子化の進展で、これまで主力だった学校・部活関係の販売量は減少している。価格競争の中で利益の確保が厳しくなっており、粗利益率の向上を目標とした新たな販売方法や販路開拓を検討し、そこから活路を探っていく必要がある。」と述べた。

引き続き研究討議を行い、共同購買事業に関する検討、シニアスポーツ分野における新規市場開拓の可能性、スポーツ大会等を活用した販売促進策、価格競争から提案型販売への転換の必要性等、スポーツ用品販売店が取り組むべき方向性について活発な意見が交わされた。

最後に、武宮氏から、「今後はメーカーや卸売業者とも連携を図りながら、相互にメリットのある事業を展開していくことが効果的である。」とアドバイスし、組合の積極的な事業展開にエールを送った。



大島紬の販売戦略を探る講習会を開催 ～本場大島紬織物協同組合～

1月29日、鹿児島市の「ホテルウェルビューかごしま」で、本場大島紬織物協同組合（窪田茂理事長）を対象に「着物の本質と和装ビジネス」をテーマに講習会を開催した。

講師のオフィス早坂代表 早坂伊織氏が、和装に関する著作やHP運営等を通じ、多くの消費者と関わってきた経験から、和装ビジネスの改善すべき点や今後の販売戦略について講演を行った。

早坂氏は「着物は消費者にとっては衣服や商品であるが、着物業界においては製品であり、伝統工芸品であり、作品でもある。ビジネスにおいては工業製品なのか美術工芸品なのかを決める必要がある。紬を工業製品とした場合、①製品がセグメント化されていない ②商品に対する説明が不明瞭である ③相場価格が不透明である ④異業種参入による市場の拡大がないなど様々な問題が見えてくる。また、消費者と製品のマッチング、セグメント化を前提としたマーケティング戦略、一般消費者にも分かりやすい製品表示、相場価格の創出等、これらを改善していくことが、大島紬の市場を拡大していくためのポイントとなる。なお、これから有望な市場として、男向けの和服ビジネスが考えられる。また、流行とニーズは業界で創り出すことが可能なので、今後は製造者側が主導権を持ち市場の拡大に取り組んでいくことが重要である。」と述べ、大島紬の販売戦略に向けて様々な提案と可能性を示した。



労働問題の解決策を探る研究会を開催 ～鹿児島共同配車センター事業協同組合～

2月19日、鹿児島市の「ホテルレクストン鹿児島」で、鹿児島共同配車センター事業協同組合（里村定夫理事長）を対象に「運輸業における労働問題」をテーマに研究会を開催した。

講師の特定社会保険労務士・行政書士 畑野昌作氏が、運転手の労働時間取扱いにおけるポイントや労働時間削減に向けた取り組み、労働関係法改正のポイントについて解説した。

畑野氏は「運転手の運行スケジュール作成等の労働時間取扱いにおいては、何よりも改善基準告示を遵守する必要がある、改善基準告示について正しく理解することが重要である。」と述べた。また、労働時間削減に向けた取り組みについては、①変形労働時間の採用 ②労働時間削減委員会の設置 ③パート・アルバイトの活用 ④休憩時間と手待ち時間の区分の4つの方法を挙げ、具体的な説明を行った。その後、労働関係法改正のポイントとして改正高年齢者雇用安定法、改正労働契約法の概要について解説し、就業規則の変更等、今回の改正でポイントとなる点について説明を行った。

運輸業においては、労働時間管理が大変重要であることを再認識すると同時に、より理解を深める有意義な研究会となった。





商店街の活性化と組織化に向けた研究会を開催 ～日置市の5通り会～

2月22日、日置市の「日置市商工会」で伊集院地区の5通り会（中央通り会、駅前通り会、銀天街通り会、新海通り会、むかえ町通り会）を対象に「地域連携によるまちの活性化と組織化の意義」をテーマに研究会を開催した。

みやのかわ商店街振興組合（埼玉県秩父市）の理事長 島田憲一氏が取組事例と組織化の意義について講演し「ナイトバザールは20年以上続いており、250回を超えている。毎回テーマを変えマンネリ化しないことが成功要因である。新事業で『買い物代行業』と『出張商店街』を開始した。人のつながりで注文がくるようになり、小さな商店街の生き残り策として期待している。コイン型共通商品券「和同開珎」は、地元「和銅遺跡」があることにちなんでおり、大きな話題となった。この他に高齢者を支援する“ボランティアバンクおたすけ隊”やお休み処の設置等、様々なアイデアで活性化に取り組んでいる。組織化により事業実施体制が確立され、行政の理解とサポートを活用することができる。」と述べた。



一歩前に進むためのIT活用研修を開催 ～簡単・無料で始めるホームページの開設と運用～

2月19日に当中央会で、また、2月27日に薩摩川内市の「川内商工会議所」で、組合関係者を対象に「一歩前に進むためのIT活用研修」を開催した。

当研修は、「みんなのビジネスオンライン」を利用した組合や事業所のホームページの開設とその運用を支援するために実施した。参加者は実習を通じてホームページが簡単に作成できることを実感し、組合活性化のためのIT活用について熱心に学んだ。

※本会では今後も研修会の開催やホームページの開設希望者への支援を行いますのでお気軽にご相談ください。



鹿児島県地域商店街魅力アップ促進会議 ～商店街の組織化について説明～

2月26日、鹿児島市の「かごしま県民交流センター」で、県内の商店街関係者及び支援機関等を対象に、鹿児島県の主催による鹿児島県地域商店街魅力アップ促進会議が開催された。

九州経済産業局、鹿児島県等が商店街活性化に関する支援制度について説明した後、本会が商店街の組織化について説明を行った。事例紹介では、北田大手町商店街振興組合の前田数郎理事長及び宇宿商店街振興組合の河井達志理事長がそれぞれの取り組みを報告した。



Show-1 グルメグランプリ

各地商店街が開発した自慢のご当地グルメで決戦

商店街グルメナンバーワンを決める「Show-1 グルメグランプリ」が開催され、県内各地の商店街が、地元食材を活かして開発した自慢のご当地グルメで参加し、頂点を目指した。

同グランプリは今回で第3回目となり、離島も含め14の地域から参加があった。

昨年10月から県内9か所で順次地方大会を開催し、各地のイベントと同日開催することで商店街を活かした地域活性化を図り、2月23日、24日には、かごしま県民交流センター（鹿児島市）で全チームの参加による本大会を開催した。

地方大会及び本大会の来場者による投票の結果、優勝は枕崎市通り会連合会の「枕崎鯉船人めしSP」、準優勝は志布志中央商店街の「志布志黒豚三味井」、第3位は鹿屋市商店街連合会の「プリティロコモコ黒豚井」が選ばれた。

その他の商店街も地元食材を活かした自慢の料理を提供し、元気な商店街をアピールした。



来場者で賑わう本大会会場



かもだ通り商店街(協)のキャロツ井

さつまの海



垂水地区に湧き出る温泉水を使用したやわらかな味わい

さつまの海

常熱 蒼々



常圧蒸留ならではのふくよかな香り

常熱蒼々

大海 蒼々



ふくよかな甘味と果実のような香り

大海蒼々

大海 黒翅



芋焼酎がまだ地元の人だけに飲まれていた頃の製法を再現

大海黒翅

一番 雫



サツマイモの吟醸香フルーティーな華やかさ

一番雫

さつま 大海



鹿児島島の農業地帯大隅半島の地焼酎

さつま大海

たい かい 大湊酒造株式会社

〒893-0016 鹿児島県鹿屋市白崎町21番1号
TEL 0994-44-2190(代) FAX 0994-40-0950

●未成年者の飲酒は法律で禁じられています。 ●健康のため、飲み過ぎに注意しましょう。 ●妊娠中・授乳期の飲酒はお控え下さい。 ●飲酒運転は絶対やめましょう。



業界情報（平成 25 年 1 月情報連絡員報告）

製 造 業

味噌醤油製造業

年が改まっても動きの良くない状況は変わらない。安倍政権発足による景気への好感は歓迎できるが、その一方で円安への誘導は原料のほとんどを海外からの輸入に依存している当業界の現状を考えれば、先行きが懸念される。

酒類製造業

（平成 24 年 12 月分データ）

（単位 千ℓ・%）

区 分	H23.12	H24.12	前年同月比
製成数量	20,620.9	23,285.0	112.9
移出数量	県内課税	8,042.2	105.9
	県外課税	10,060.4	94.6
	県外未納税	4,942.1	92.3
在庫数量	237,841.8	221,913.1	93.3

漬物製造業

生大根の仕込みは順調である。干大根は生産者が減り、2割程減少すると推測される。

蒲鉾製造業

正月の帰省客が多く、上旬は1月6日が日曜日とあって売上が上がったが、中旬以降は非常に悪かった。

また、関東地方、東日本が雪による交通マヒで出荷が出来なかった。全体で見ると前年同月比マイナス2%となった。

銀節製造業

昨年末頃から原材料が異常に高くなってきている。キロあたり170円から190円までじりじりと高値をつけているにもかかわらず販売価格は以前のままであり、収益が急激に低下してきている。

菓子製造業

正月や成人式で昔のように祝い菓子があまり出なくなっており、明るい話題を耳にすることはなかった。

茶製造業

静岡・京都への売上は好転しているが、九州県内の取引においては厳しい状況が続いている。

大島紬織物製造業（鹿児島地区）

1月は組合にて「大島紬着付け教室」（15日・22日）、天文館の天まちサロンにて「本場大島紬展」（23日～29日）、中郡小学校にて「ハンカチ染めや製織体験教室」（24日）を開催した。

また、陶業組合・川辺仏壇組合との3産地協議会（24日）や中央会の支援で大島紬業界関係者を対象とした講習会（29日）を実施した。

本場大島紬織物製造業（奄美地区）

平成 25 年 1 月検査反数 368 反。対前年同月比 95.8%（384 反）。

木材・木製品製造業

円安による先高懸念と入荷不足感からか、これを追い風に国産スギ材メーカーは好調を維持している。価格はやや強含みの様相ながら末端の需要の伸びが伴わず必要量を手当するだけで、積極的な買い姿勢とは言えず消費税増税を控えて今後の動向を注視しての商いとなっている。

木材・木製品製造業

平成 24 年の全国の新設住宅着工戸数は約 88 万 3 千戸で 3 年連続の増加となった。この内、業界で気になる在来木材については 3.4% の増加である。平成 25 年の見通しは、専門家の見通しによると 90 万戸は優に超えると予想されており、消費税増税前の駆け込み需要や木材利用ポイント制度の新設、その他減税対策など住宅建設を後押しする施策が目白押しである。

今年は、これらの追い風を背に木造住宅の受注が増え、製材品の需要が伸びることを切に期待したい。

生コンクリート製造業

出荷量は対前年同月比 113.1% の 166,945 立米で、特に減少した地域は、宮之城、出水、垂水桜島、南隅、屋久島、奄美大島、甑島。特に増加した地域は、鹿児島、指宿、加世田、串木野、川薩、大隅、奄美南部であった。官公需は対前年同月比 111.8% の 108,484 立米、民需は対前年同月比 115.6% の 58,461 立米であった。

県全体としては、官公需、民需ともに伸びている地域が多くなったが、前年度と比較し合計で減少した地域は官公需の減少が大きくなっている。

コンクリート製品製造業

1 月度の出荷トン数は、15,025 トン（対前年同月比 91.7%）となった。出荷量は、鹿児島地区、大隅地区で増加したが、他地区においては減少となり、特に南薩地区では 37% の減少となった。受注は対前年同月比 15% の減少となった。

仏壇製造業

海外産輸入仏壇内訳（主たる輸入国：中国、ベトナム、タイ等）は、10 月 22,056 本、11 月 24,208 本、12 月 21,029 本。平成 24 年累計 295,283 本（平成 23 年累計 290,839 本）。

印刷業

政権が代わり、新年も明けて景気回復への期待が高まるどころだが、印刷業界においてはまだまだ厳しい状況が続いている。ただ、今年の新年会には多くの事業所が参加し、新たに日置市長、いちき串木野市長も来賓として参加され有意義な会となった。官公需問題についても、引き続き活動を続けていかななくてはならない。

非 製 造 業

卸売業

建築関連業者は、緊急経済対策に期待、歓迎している様子である。ただし、法案や予算はこれからであり冷静な見方をしている組合員が多い。12月頃より飲食関連企業の荷動きが活性化してきたことで資金回収が進み、また金融機関の積極的な融資もあって資金繰りが改善しているとの意見がある。

中古自動車販売業

新年を迎え、わずかではあるが動きが出てきたようである。しかし、売れている店舗とそうでない店舗の格差があるようだ。それぞれ企業努力をしていかないと厳しい。今後の需要期に期待したい。

青果小売業

対前月比 86.5%、対前年同月比 96.3%であった。

農業機械小売業

ガソリンの価格が9週連続で上昇しているとのニュースが流れており、燃料を必要とするハウス栽培、漁業など影響が大きい。コストを下げようにも、営業車が走れば自然と経費は上がることになり、まだまだ収まらない価格ではあるが、早く落ち着いてほしい。

石油販売業

円安、米欧経済、中東情勢に加えて北アフリカの地政学リスク問題などで原油が上昇基調となった。そのため、小売業界の仕入コストが急上昇しており、販売価格への対応に苦慮している。販売量は、前年に比べ減少幅が大きく、低調な年明けとなった。

鮮魚小売業

取引先の支払状況が悪くなってきており、資金繰りが厳しくなっているようである。

商店街（霧島市）

こくぶ通り会連合会、協同組合情報タウンこくぶ、株式会社FMきりしまの三者は、中小企業庁の平成24年度地域商業再生事業（コミュニティ機能再生事業）第2次募集に応募し、1月30日付で決定通知が交付された。この事業は、こくぶ通り会連合会と現在情報タウンこくぶが運営する縄文きずなカード、新規で開局するコミュニティFM放送局が連携して国分の商店街活性化を図ることを目的としている。ポイントカード加盟店を増やし既存のカード会員を新たなカードシステムへ移行し、コミュニティラジオ放送を通じてカード会員と地域商店街の相互の繋がりを深め、加盟各店舗の情報発信力を高めることにより、活力ある商店街とより良いまちづくりを目指す。

商店街（薩摩川内市）

大手の多くが元旦から営業していたが、大手はテレビニュースで無料宣伝してもらえ一方、零細小売業（物品販売）はほとんど売れなくなっている。正月景気は年々なくなっており、また原子力発電停止の影響で消費意欲がなくなってしまっている。アベノミクスに期待している。

商店街（鹿児島市/天文館地区）

九州新幹線全線開業効果が下火になり、国内の観光客、また中国からの観光客も減少した。後半には中国からの来街者が見受けられるようになったが、買い物目的ではなかった。アパレル関係はセールを行ったが、売上高は伸びず在庫調整に終わった。

サービス業（旅館業/県内）

年末年始の期間を含めた1月の前半はほぼ例年並の推移となったが、対前年同月比で売上高の減少傾向が続いている。鹿児島市内では、平日よりも週末の利用者が多い傾向となっており、利用目的がビジネスから観光へ移行してきている。今後の観光広報のターゲット見直し・絞り込みが必要となってくる。

美容業

年末年始の多忙な時期を過ぎると、希望退職者もあり技術者不足の問題が発生する。一人前の技術者になるためには、下積みの長い業界であるため雇用人員の確保に苦慮している。

旅行業

旅行業にとって厳冬期の1月であるが、昨年と比べ企画商品などの東京・東京ディズニーリゾート方面の家族旅行が大きく増加し、また個々の事業所によっては団体旅行の取り扱いが伸び、受け入れのバスなどの輸送関係が明るい状況であった。

建築設計業

報道による県内12月の公共工事動向（前年比）は、件数が13.4%減の733件、請負金額が19.5%増の191億円となっている。建築工事については鹿児島市発注の市立病院新築設備工事や鹿児島大学発注の学習交流プラザ新館などの大型物件が発注された。なお、沖縄を含む九州地区では、福岡県に次いで2番目の発注額となっている。

自動車分解整備・車体整備業

例年1月は年内でも暇な傾向があるが、今年はわずかではあるが車検台数に伸びが見られた。今後更に好転することを期待したい。

電気工事業

年度末に入り、官庁工事、民間工事共に多忙を極めている。4月以降の手持工事は少ない状態であり、太陽光発電設備などの工事は継続してあるが、一時期に比べ価格面での競争が出始めている。

内装工事業

1月のラベル売上数は、カーテンラベル対前年同月比 809.7%で大幅に増加、壁装ラベル対前年同月比 138.4%で増加、じゅうたん等ラベル対前年同月比 480.0%で大幅に増加した。1月は昨年より良かったが、年度全体の売上額を比較すると1割減の状況である。年度末に期待したい。

建設業（鹿児島市）

公共事業の減少により、労働力の確保及び資金繰りが依然として厳しい状況にある。

建設業（曾於市）

災害復旧工事の件数が昨年に比べほとんどなく、経営状況は厳しいままである。

貨物自動車運送業

1月に入り、燃料価格は円安などの影響で高騰し、厳しい状況であった。また、燃料サーチャージの問題、人材不足など貨物運送業は今年も厳しい年になりそうである。

運輸業（個人タクシー）

新年会等も少なくなり、売上が低迷している状況である。新政権の取組に期待したい。

倉庫業

加工原材料用の輸入はなく、飼料用は平年並みの実績で推移した。



平成 25 年 2 月 鹿児島県内企業倒産概況

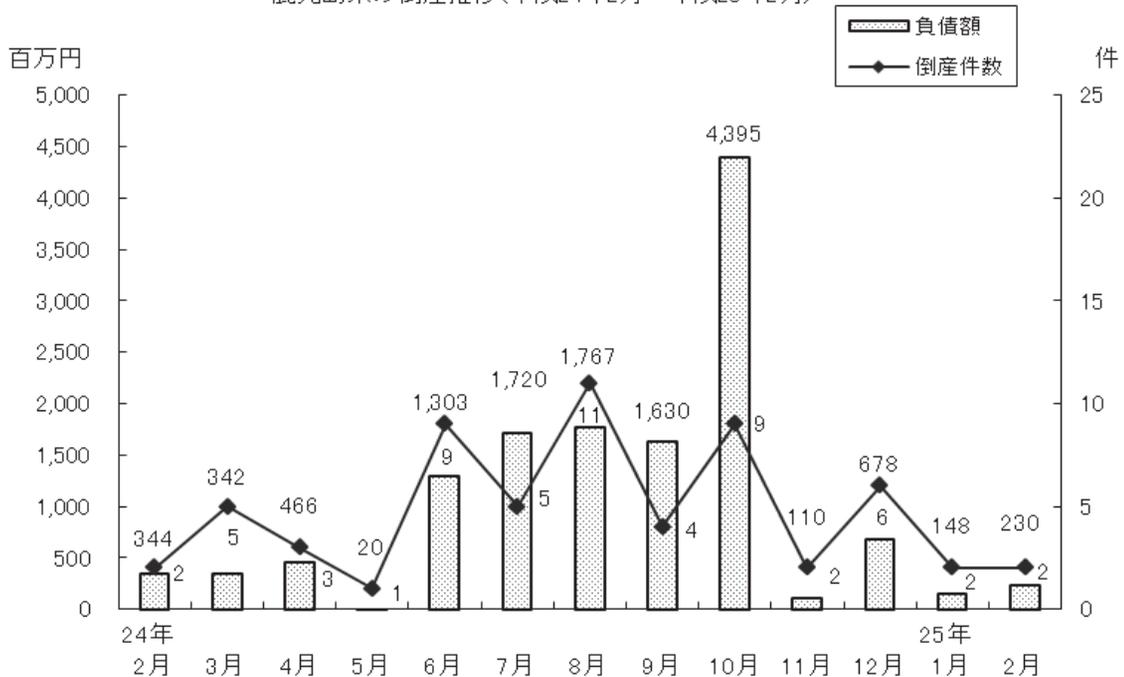
(負債額 1,000 万円以上・法的整理のみ)

(株)帝国データバンク 鹿児島支店

件数 2 件 負債総額 2 億 3,000 万円

〔件数〕前年同月比増減無し 〔負債総額〕前年同月比 33.1%減

鹿児島県の倒産推移(平成24年2月～平成25年2月)



【概要】

平成 25 年 2 月の鹿児島県内の企業倒産（負債額 1,000 万円以上・法的整理）は、件数で 2 件（前月比 0.0%、増減無し、前年同月比 0.0%、増減無し）、負債総額は 2 億 3,000 万円（前月比 55.4%増、8,200 万円増、前年同月比 33.1%減、1 億 1,400 万円減）となった。

【各要因別】

- ・業種別では、卸売業 1 件、サービス業 1 件。
- ・主因別では、販売不振 2 件。
- ・資本金では、1,000 万円～5,000 万円未満 2 件。
- ・負債額では、5,000 万円～1 億円未満 1 件、1 億円～5 億円未満 1 件。
- ・地域別では、鹿児島市 1 件、南薩地区 1 件。

【ポイント】

2 月度としての倒産件数は前月同数の 2 件、負債額は平成 23 年の 8,000 万円に次ぐ少なさであった。倒産の態様としては 2 件ともに破産であったが、2 件ともに 2 月以前に事業停止状態にあったものを法的整理としたものである。

【今後の見通し】

2月発表の内閣府月例経済報告によると、自動車を中心とする生産の拡大によって個人消費と企業マインドが改善したことを要因に、前月の「景気は一部下げ止まりの兆しも見られる」としていたものを「景気は一部に弱さが残るものの、下げ止まっている」に修正した。上方修正は2ヵ月連続となる。

鹿児島県内の景況としては、九州新幹線による押し上げ効果はあるものの、観光業界において減速感強く、個人消費に関しても大型小売店の売上げも伸びに乏しく、新車販売台数も前年実績を下回る状況。

畜産関連においては肉用牛の枝肉相場は回復傾向にあり、ブロイラーも前年相場を下回ることなく推移しているものの、豚肉相場は低調に推移している。

今後については政府が打ち出す公共工事増加といった経済対策による公共工事増加などが期待されるが、まだまだ実感には乏しい状況。

2月の倒産件数としては2件に留まったが、政権交代による期待感も含めて一部に回復の様子が散見されつつあるものの、個々の企業別に見ると業況を上方修正する数は少ない。従って鹿児島県内の景況が回復局面にあるとの判断は時期尚早である。

過去にも1～2月にかけて一旦倒産件数が減少するも年度末となる3月以降、再度増加に転じたケースは多々あり、楽観は禁物と言えよう。

中小企業金融円滑化法の終了期限となる3月を目前としており、明確な改善策を見いだせない企業は少なくないとみられ、各金融機関による救済にも限界があり選別・淘汰が進む可能性が高い。

従って再度倒産件数が増加に転じる可能性を孕んで年度末を迎える状況にあり、動向が注目される。

平成 25 年 2 月 企業倒産状況（法的整理のみ）

企業名	所在地	業 種	負債総額 (百万円)	資本金 (千円)	態 様
B (株)	指宿市	サービス業	80	20,000	破産
(株) Y	鹿児島市	卸売業	150	10,000	破産
2 件					2 億 3,000 万円



南日本銀行
http://nangin.jp

With you

いつでも、いつまでも、ウイズユー。



中央会関連主要行事予定

平成 25 年 4 月	
2 日(火) 13:00	ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金説明会(大島地区) 奄美市「奄美サンプラザホテル」
4 日(木) 13:00	ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金説明会(北薩地区) 出水市「出水市民交流センター」
5 日(金) 13:30	ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金説明会 鹿児島市「鹿児島サンロイヤルホテル」
23 日(火) 13:30	中央会理事会 鹿児島市「ホテルレクストン鹿児島」
平成 25 年 5 月	
24 日(金) 15:30	中央会通常総会 鹿児島市「城山観光ホテル」

第 56 回 中小企業団体九州大会

- 開催日 平成 25 年 9 月 5 日(木)
- 開催地 長崎県

第 65 回 中小企業団体全国大会

- 開催日 平成 25 年 10 月 24 日(木)
- 開催地 滋賀県



経営セーフティ共済

「経営セーフティ共済」は、中小企業倒産防止共済制度の愛称です。

取引先の突然の倒産！
まさかのときの資金調達先は
準備していますか？

自社のリスク
マネジメントの
ひとつとして
お考えください。

資金ショートで連鎖倒産してしまつた
売掛金が回収できなくなつた

1 加入し、掛金を積み立てておけば…

回収困難となつた売掛金(被害額)相当の資金を調達できます。(最高8,000万円まで)

2 「取引先の倒産」と「商取引の事実」の確認で迅速に貸付実行。

★掛金は損金(必要経費)に算入できます。

平成23年10月から改正!

- ① 共済金の貸付限度額 : 3,200万円 → 8,000万円
- ② 掛金の積立上限額 : 320万円 → 800万円
- ③ 掛金月額の上限度額 : 8万円 → 20万円
- ④ 共済金の償還期間 : 一律5年 → 貸付額に応じて5~7年
5,000万円未満 5年
5,000万円以上6,500万円未満 6年
6,500万円以上8,000万円以下 7年
- ⑤ 早期償還手当金の創設

- お申し込みは
鹿児島県中小企業団体中央会
総務企画課 099-222-9258



しま
郷土のくらしを見つめる

奄美信用組合

理事長 安 忠雄

役職員一同

〒894-0025 奄美市名瀬幸町6番5号

T E L 0997-52-7111

F A X 0997-53-5211

小規模企業の
経営者の
みなさまへ

小規模企業
共済制度

経営者ご自身の 「現役引退後の生活資金」のことを お考えですか？

こんな悩みにお応えします

「年金だけでは不十分で、不安がある」
「自分で積み増しするには、どんな
ものがあるの？」



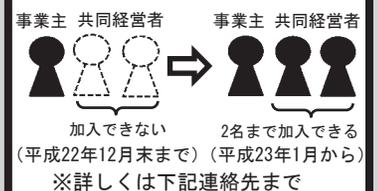
小規模企業共済は、「小規模企業経営者の
ための退職金制度」です。

平成23年1月1日より
受付開始！

『事業主の「共同経営者」
も加入の対象となります』

共済加入対象者が、個人事業主
の配偶者や後継者など
「共同経営者」まで拡大されます
(1事業主につき2人まで)

共同経営者の加入イメージ



加入し、掛金を毎月積み立てておけば…

将来、「廃業」「役員退任」等が生じたとき
に共済金をお受け取りいただけます。



現役引退後の安心した
生活設計が図れます。



●本制度の詳しい内容は、パンフレットを必ずご覧ください。

本制度のお申し込みは

鹿児島県中小企業団体中央会

〒892-0821 鹿児島市名山町9番1号
TEL 099-222-9258 FAX 099-225-2904

ポイント

1. 加入に年齢制限はありません。60歳以上でもOK!
2. 常時使用する従業員の数が、20名以下(商業、サービス業5名以下)の個人事業主、又は会社の役員の方が対象です。
3. 毎月3万円の掛金(年間36万円)で、例えば、課税対象所得400万円の方ならば108,000円の節税になります。
4. 「小規模企業共済法」に基づき運営されています。



すでに本制度に加入されている方は…

掛金月額1,000円～70,000円の範囲内で自由に
設定できます。(500円きざみ)

▶現在の掛金月額が7万円に達してい
ない方は、増額をお勧めいたします。

※掛金月額増額申込書と増額される金額(現金)を添えて左記へお申し込みください。
(掛金月額増額申込書がお手元に無い場合は、下記の共済相談室へご請求ください。)

有利

掛金は全額非課税
手数料もかかりません。

簡単

社外積立で管理もラクラク
退職金試算額などをお知らせします。

安全

国の制度だから安心
掛金の一部を国が助成します。

中退共

CHU-TAI-KYO

退職金は直接退職者に
支払われます。

お近くの金融機関等の
窓口でお申込みください。

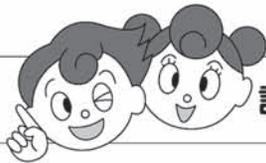
パートタイマーさんも
家族従業員も加入できます。

掛金は、従業員ごとに
16種類から選択できます。

転職先でも引き継げる
「通算制度」があります。

「よし、やるぞ！」の一体感。

働く人が元気な会社。中退共が応援します。



詳しくはホームページをご覧ください。

中退共

検索

お気軽にお問合せください

(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
TEL.03-6907-1234 FAX.03-5955-8211

発行所／鹿児島県中小企業団体中央会

鹿児島市名山町9番1号 〒892-0821

電話(099)222-9258 FAX(099)225-2904

発行人／小正芳史 印刷所／浏上印刷株式会社 電話(099)268-1002 FAX(099)266-3423